

グラフでみる
労働災害の現況

平成26年



(公社)岐阜県労働基準協会連合会

contents

はじめに	1
------------	---

安全関係

1 第12次労働災害防止推進計画期間中の労働災害の状況	3
2 平成26年労働災害発生状況	4
3 業種別でみる労働災害発生状況の推移	6
4 事故の型別でみる労働災害発生状況	7
5 起因物別でみる労働災害発生状況	8
6 業種別・年齢別でみる労働災害発生状況	9
7 重大災害の発生状況	9
8 第三次産業における労働災害発生状況	10
9 平成26年 死亡災害事例	12
職場の安全衛生活動	13

労働衛生関係

10 定期健康診断実施結果	14
11 特殊健康診断実施結果	15
12 じん肺管理区分の決定状況	16
13 業務上疾病の発生状況	17

はじめに

岐阜県内における死傷災害（休業 4 日以上の労働災害と死亡災害の合計）は長期的には減少傾向にあり、平成 26 年の死傷災害者数は 1,963 人で前年に比べ 56 人の減少となりました。また、死亡者数は 14 人で昭和 48 年以降最少となりましたが、一度に 3 名以上が被災する重大な災害は前年より大幅に増加しました。

労働災害を事故の型でみると、「転倒」、「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害が依然として多く、基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められます。労働災害の一層の減少を図るためにには、安全管理の基本を徹底し、労使が一体となり、事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識するとともに、リスクアセスメント等の積極的な実施により職場の潜在的な危険性や有害性等を排除することが重要です。

労働衛生管理面の状況をみると、健康診断の結果より、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見などの有所見率は依然として高くなっています。健康診断の有所見率を減少させるためには、健康診断後の事後措置、保健指導等の充実が望まれ、併せて過重労働による健康障害の防止対策、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策なども重要な課題となり、本年 12 月に施行されるストレスチェック制度の導入も期待されるところです。

このような状況の中、安心して働くことができる職場づくりを目指すに当たり、職場をあげて危険個所を発見し、速やかに労働災害防止対策を講じることを通じて事業場の安全衛生意識を醸成することが重要です。

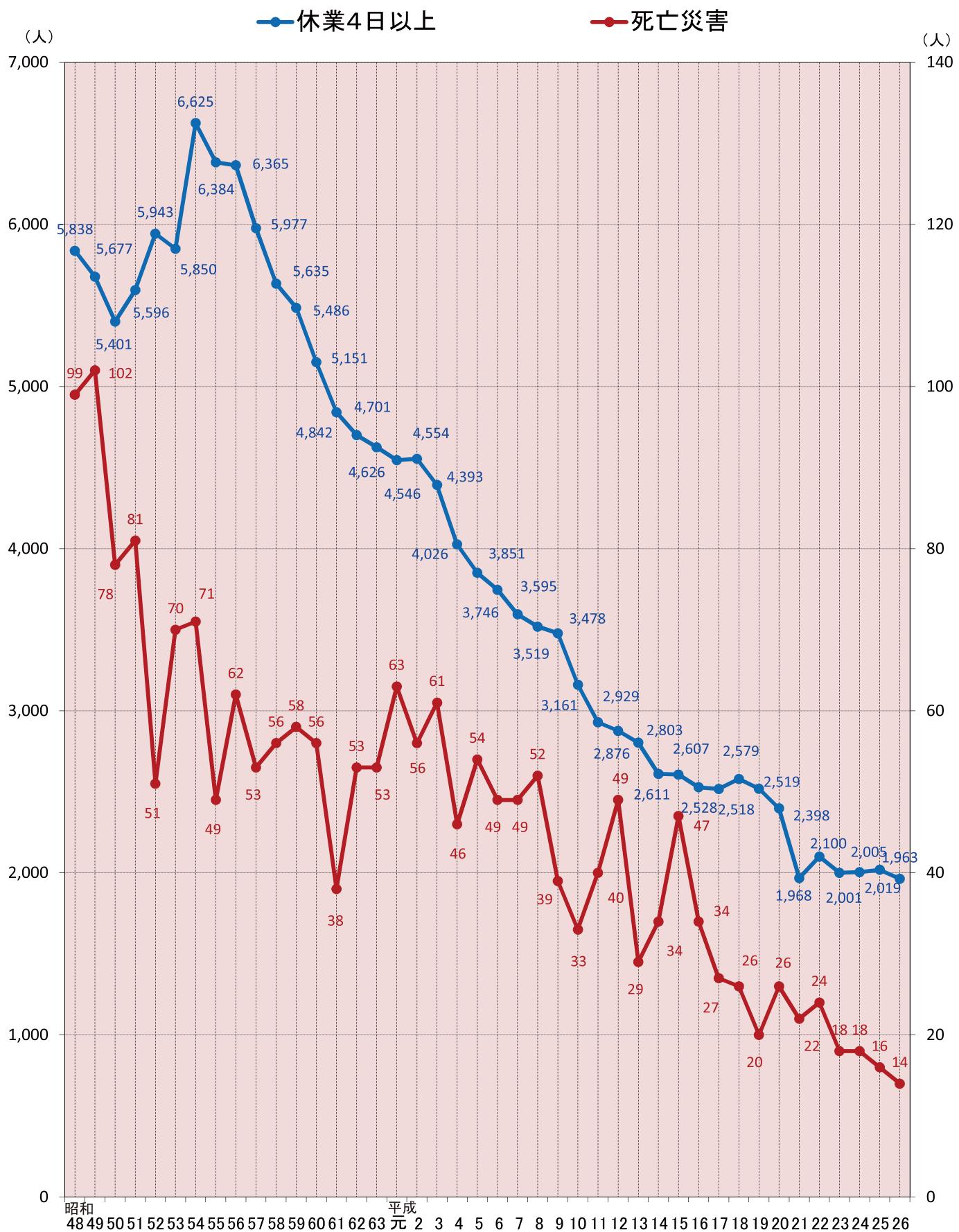
この「グラフで見る労働災害の現況（平成 26 年）」の発刊にあたり、各事業場において活用され、安全管理活動のより一層の向上を図っていただくための一助となれば幸いです。

平成 27 年 5 月

岐阜労働局

〈参考〉

岐阜県における労働災害の推移



1 第12次労働災害防止推進計画期間中の労働災害の現況

計画の期間

- 平成25年4月1日から平成30年3月31日

計画のねらい

- 「誰もが安心して健康に働くことができる社会」の実現

計画の基本目標

- 労働災害による死者の数を基準年（平成24年）と比較し「15%以上」減少
- 労働災害による死傷者の数を基準年（平成24年）と比較し「15%以上」減少

第12次労働災害防止推進計画中の
休業4日以上の死傷災害の推移



岐阜県下の災害の状況
(4日以上の死傷災害)

平成26年の目標値未達

全産業の死傷者数は第12次労働災害防止推進計画における、平成26年の目標「死傷者数1883人以下」を80人上回った1963人となっています。

製造業と第三次産業で災害が多発

製造業と第三次産業で全労働災害の71%を占めています。
※第三次産業:小売業等の商業、社会福祉施設等の保健衛生業、飲食店・旅館業・ゴルフ場等の接客娯楽業などなど

昨年より災害が増加した業種

業種を細分類で見ますと、
金属製品製造業で9人の増加
鉱業で5人の増加 となっています。

業種	基準年(平24年)	第12次労働災害防止推進計画の期間					期間計
		平25年	平26年	平27年	平28年	平29年	
全産業計	2,005	1,944	1,883	1,822	1,761	1,700	3,982
製造業	718	716	701				1,417
建設業	269	276	265				541
運送業	199	214	202				416
林業	56	64	64				128
商業等	729	713	691				1,404
その他	34	36	40	0	0	0	76

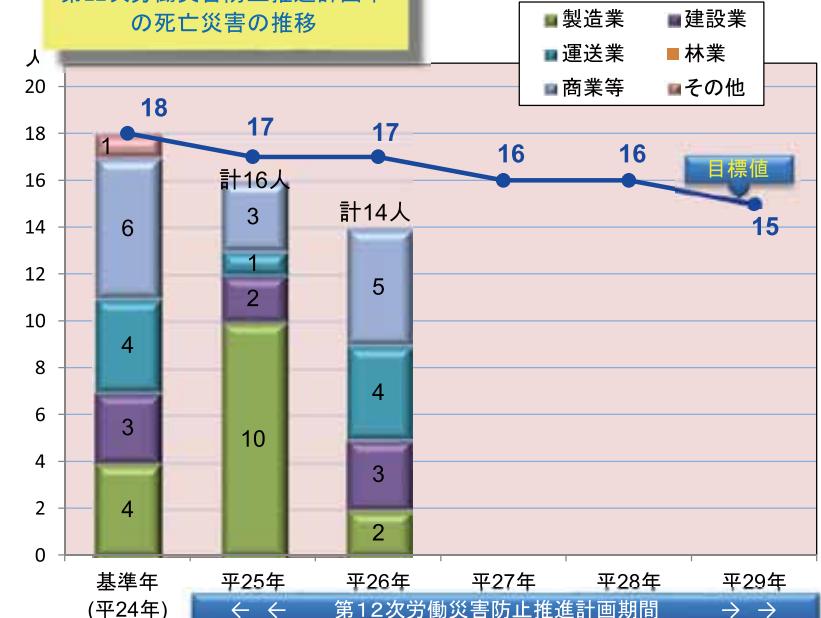
第12次労働災害防止推進計画中の
死亡災害の推移

岐阜県下の死亡災害の状況

死亡者数は昭和48年以降最少
死亡者数は14人で昭和48年以降最少となりました。

交通事故が多発

死亡者数14人中8人が交通事故で交通労働災害防止は業種横断的な課題です。



2 平成26年 労働災害発生状況

平成26年 業種別労働災害発生状況 (対前年比)

業種	年別	平成26年	平成25年	対 前 年 比		構成比
				増減数	死傷者増減率	
全 産 業		1,963 (-14)	2,019 (-16)	-56 (-2)	-2.8%	100.0%
製 造 業		701 (-2)	716 (-10)	-15 (-8)	-2.1%	35.7%
食料品		119 (0)	115 (0)	4 (0)	3.5%	6.1%
織維工業		13 (0)	19 (0)	-6 (0)	-31.6%	0.7%
衣服その他の織維製品		7 (0)	7 (0)	0 (0)	0.0%	0.4%
木材・木製品		39 (0)	53 (3)	-14 (-3)	-26.4%	2.0%
家具・装備品		27 (0)	26 (0)	1 (0)	3.8%	1.4%
パルプ・紙・紙加工品		28 (0)	25 (1)	3 (-1)	12.0%	1.4%
印刷・製本業		10 (0)	15 (0)	-5 (0)	-33.3%	0.5%
化学工業		59 (0)	64 (0)	-5 (0)	-7.8%	3.0%
窯業土石製品		88 (-2)	87 (-2)	1 (0)	1.1%	4.5%
鉄鋼業		20 (0)	19 (0)	1 (0)	5.3%	1.0%
非鉄金属		9 (0)	12 (1)	-3 (-1)	-25.0%	0.5%
金属製品		120 (0)	111 (1)	9 (-1)	8.1%	6.1%
一般機械器具		51 (0)	58 (2)	-7 (-2)	-12.1%	2.6%
電気機械器具		20 (0)	17 (0)	3 (0)	17.6%	1.0%
輸送用機械等		45 (0)	46 (0)	-1 (0)	-2.2%	2.3%
電気・ガス・水道業		1 (0)	2 (0)	-1 (0)	-50.0%	0.1%
その他の製造業		45 (0)	40 (0)	5 (0)	12.5%	2.3%
鉱 業		8 (0)	3 (0)	5 (0)	166.7%	0.4%
土石採取業等		7 (0)	2 (0)	5 (0)	250.0%	0.4%
鉱山保安法適用分		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0.0%	0.1%
建 設 業		265 (-3)	276 (-2)	-11 (1)	-4.0%	13.5%
土木工事業		75 (-1)	79 (0)	-4 (1)	-5.1%	3.8%
建築工事業		146 (-1)	152 (1)	-6 (0)	-3.9%	7.4%
木造家屋建築工事業		39 (0)	47 (1)	-8 (-1)	-17.0%	2.0%
その他の建設業		44 (-1)	45 (1)	-1 (0)	-2.2%	2.2%
運 送 業		202 (-4)	214 (-1)	-12 (3)	-5.6%	10.3%
陸上貨物運送事業		177 (-3)	196 (-1)	-19 (2)	-9.7%	9.0%
農林・畜産・水産業		96 (0)	97 (0)	-1 (0)	-1.0%	4.9%
林 業		64 (0)	64 (0)	0 (0)	0.0%	3.3%
商業等の事業		691 (-5)	713 (-3)	-22 (2)	-3.1%	35.2%
商 業		239 (-3)	225 (-2)	14 (1)	6.2%	12.2%
小売業		193 (-3)	185 (-1)	8 (2)	4.3%	9.8%
金融広告業		10 (0)	16 (0)	-6 (0)	-37.5%	0.5%
映画・演劇業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0%	0.0%
通信業		41 (0)	43 (0)	-2 (0)	-4.7%	2.1%
教育研究		13 (-1)	11 (0)	2 (1)	18.2%	0.7%
保健衛生業		111 (0)	122 (0)	-11 (0)	-9.0%	5.7%
社会福祉施設		79 (0)	85 (0)	-6 (0)	-7.1%	4.0%
接客娯楽		157 (0)	193 (0)	-36 (0)	-18.7%	8.0%
旅館業		31 (0)	40 (0)	-9 (0)	-22.5%	1.6%
飲食店		49 (0)	72 (0)	-23 (0)	-31.9%	2.5%
ゴルフ場		58 (0)	56 (0)	2 (0)	3.6%	3.0%
清掃・と畜業		46 (0)	51 (1)	-5 (-1)	-9.8%	2.3%
官公署		4 (0)	0 (0)	4 (0)	0.0%	0.2%
その他の事業		70 (-1)	52 (0)	18 (1)	34.6%	3.6%

* 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

平成26年 業種別・監督署管轄別労働災害発生状況

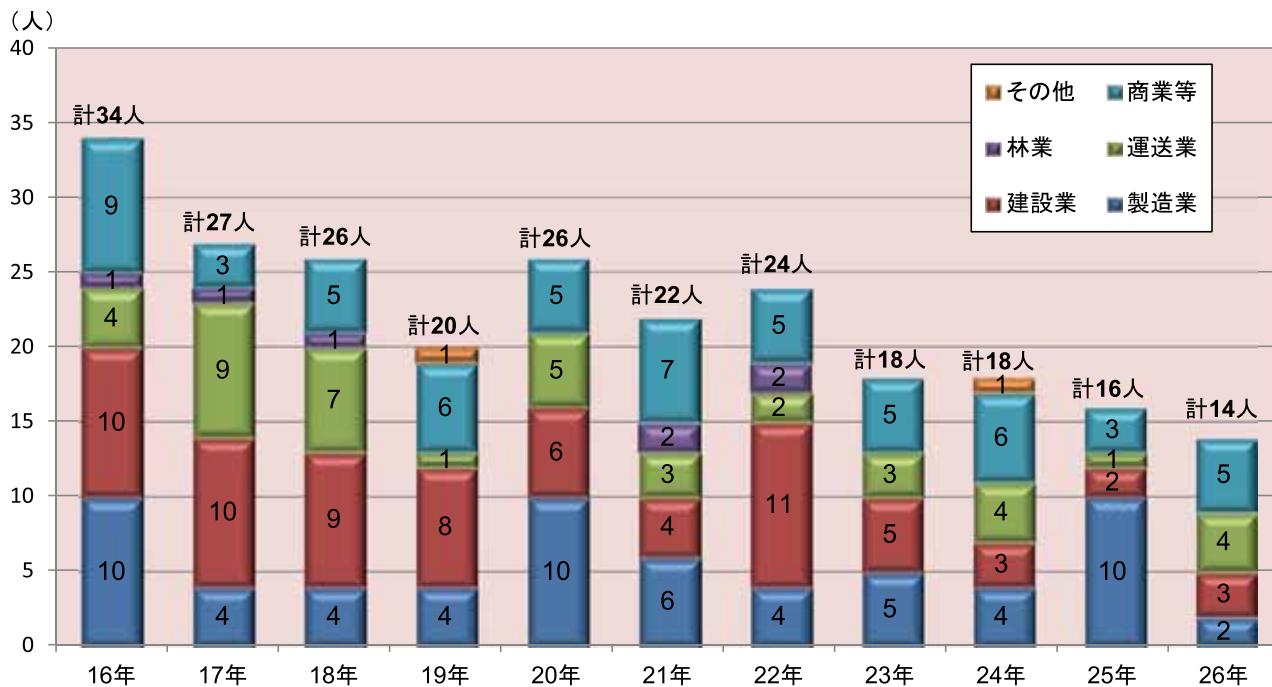
業種	署別	岐阜	大垣	高山	多治見	関	恵那	岐阜八幡	合計
全 産 業		663 (7)	339 (2)	193 (0)	327 (3)	246 (2)	139 (0)	56 (0)	1,963 (14)
製 造 業		198 (0)	137 (0)	46 (0)	129 (1)	110 (1)	62 (0)	19 (0)	701 (2)
食料品		47 (0)	23 (0)	7 (0)	22 (0)	8 (0)	10 (0)	2 (0)	119 (0)
織維工業		8 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	13 (0)
衣服その他の繊維製品		3 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
木材・木製品		2 (0)	8 (0)	7 (0)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	3 (0)	39 (0)
家具・装備品		10 (0)	2 (0)	8 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	27 (0)
パルプ・紙・紙加工品		6 (0)	5 (0)	0 (0)	6 (0)	8 (0)	3 (0)	0 (0)	28 (0)
印刷・製本業		4 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)
化学工業		14 (0)	12 (0)	8 (0)	5 (0)	15 (0)	4 (0)	1 (0)	59 (0)
窯業土石製品		5 (0)	13 (0)	4 (0)	41 (1)	11 (1)	11 (0)	3 (0)	88 (2)
鉄鋼業		10 (0)	2 (0)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	20 (0)
非鉄金属		4 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	9 (0)
金属製品		24 (0)	34 (0)	4 (0)	14 (0)	33 (0)	9 (0)	2 (0)	120 (0)
一般機械器具		22 (0)	5 (0)	1 (0)	10 (0)	8 (0)	4 (0)	1 (0)	51 (0)
電気機械器具		0 (0)	6 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	8 (0)	1 (0)	20 (0)
輸送用機械等		18 (0)	6 (0)	0 (0)	10 (0)	9 (0)	2 (0)	0 (0)	45 (0)
電気・ガス・水道業		0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
その他の製造業		21 (0)	11 (0)	5 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	45 (0)
鉱 業		0 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)
土石採取業等		0 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
鉱山保安法適用分		0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
建 設 業		96 (2)	50 (0)	28 (0)	33 (1)	27 (0)	23 (0)	8 (0)	265 (3)
土木工事業		26 (0)	17 (0)	14 (0)	5 (1)	5 (0)	3 (0)	5 (0)	75 (1)
建築工事業		56 (1)	27 (0)	10 (0)	19 (0)	18 (0)	14 (0)	2 (0)	146 (1)
木造家屋建築工事業		11 (0)	8 (0)	3 (0)	5 (0)	5 (0)	7 (0)	0 (0)	39 (0)
その他の建設業		14 (1)	6 (0)	4 (0)	9 (0)	4 (0)	6 (0)	1 (0)	44 (1)
運 送 業		86 (2)	43 (0)	18 (0)	26 (1)	22 (1)	5 (0)	2 (0)	202 (4)
陸上貨物運送事業		73 (1)	40 (0)	13 (0)	23 (1)	21 (1)	5 (0)	2 (0)	177 (3)
農林・畜産・水産業		14 (0)	9 (0)	31 (0)	6 (0)	19 (0)	11 (0)	6 (0)	96 (0)
林 業		8 (0)	3 (0)	23 (0)	2 (0)	15 (0)	7 (0)	6 (0)	64 (0)
商業等の事業		269 (3)	96 (2)	68 (0)	132 (0)	67 (0)	38 (0)	21 (0)	691 (5)
商 業		94 (2)	43 (1)	15 (0)	47 (0)	23 (0)	13 (0)	4 (0)	239 (3)
小売業		73 (2)	31 (1)	14 (0)	44 (0)	18 (0)	11 (0)	2 (0)	193 (3)
金融広告業		9 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)
映画・演劇業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
通信業		19 (0)	2 (0)	1 (0)	5 (0)	6 (0)	7 (0)	1 (0)	41 (0)
教育研究		6 (1)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)
保健衛生業		45 (0)	13 (0)	10 (0)	21 (0)	13 (0)	3 (0)	6 (0)	111 (0)
社会福祉施設		30 (0)	10 (0)	5 (0)	20 (0)	8 (0)	2 (0)	4 (0)	79 (0)
接客娯楽		46 (0)	10 (0)	23 (0)	43 (0)	16 (0)	9 (0)	10 (0)	157 (0)
旅館業		9 (0)	0 (0)	19 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (0)
飲食店		26 (0)	8 (0)	1 (0)	9 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	49 (0)
ゴルフ場		2 (0)	2 (0)	2 (0)	32 (0)	11 (0)	7 (0)	2 (0)	58 (0)
清掃・と畜業		17 (0)	10 (0)	7 (0)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	46 (0)
官公署		2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
その他の事業		31 (0)	16 (1)	11 (0)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	70 (1)

* 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

3 業種別で見る労働災害発生状況の推移

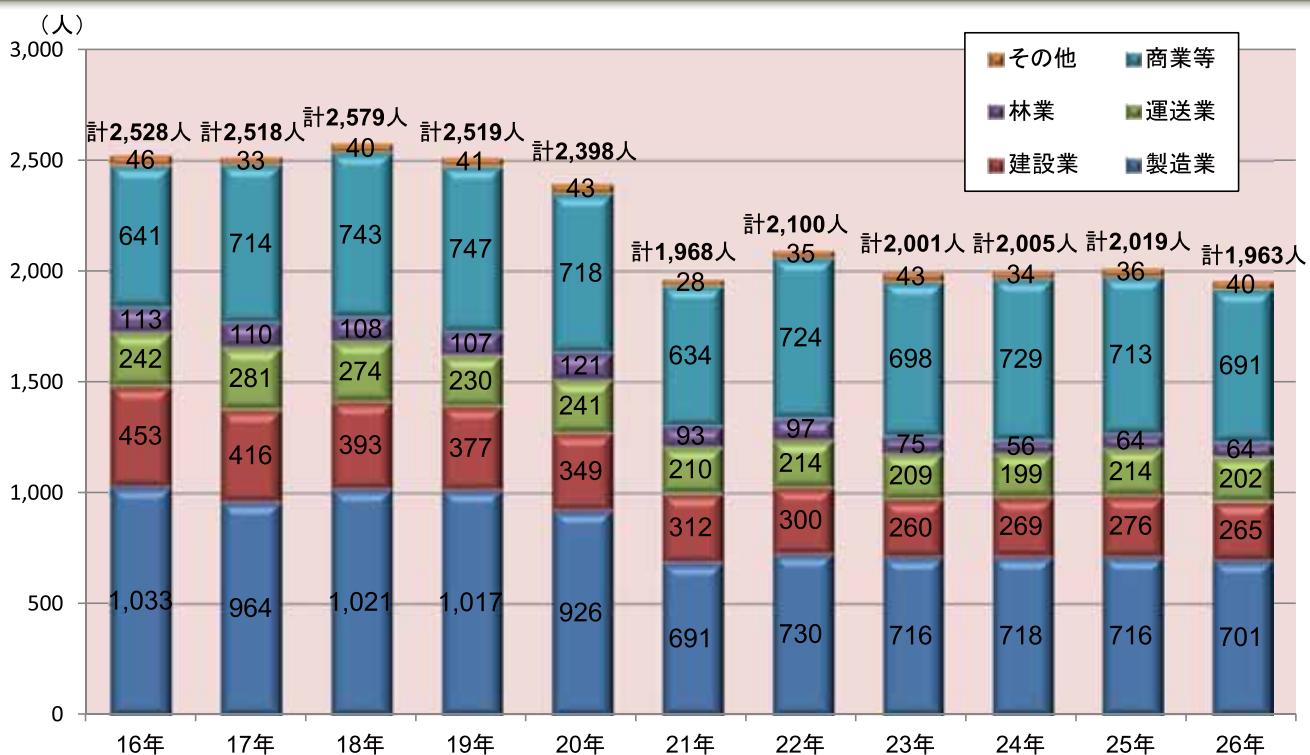
死亡災害 (平成16年～平成26年)

平成26年の死亡災害は、14人となり過去最少でした。業種別では商業等が5人、次いで運送業で4人、建設業が3人となっています。



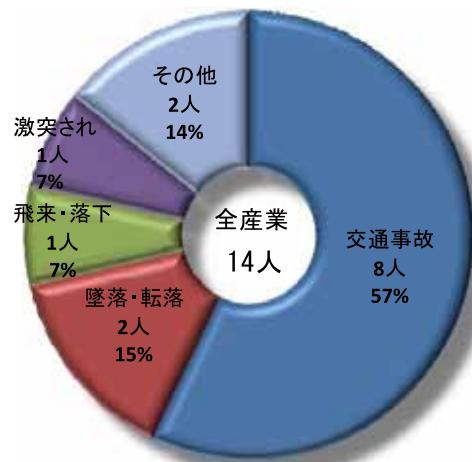
休業4日以上の死傷災害 (平成16年～平成26年)

平成26年の休業4日以上の死傷災害は1,963人となり、対前年比で56名の減少（対前年比2.8%減）となりました。

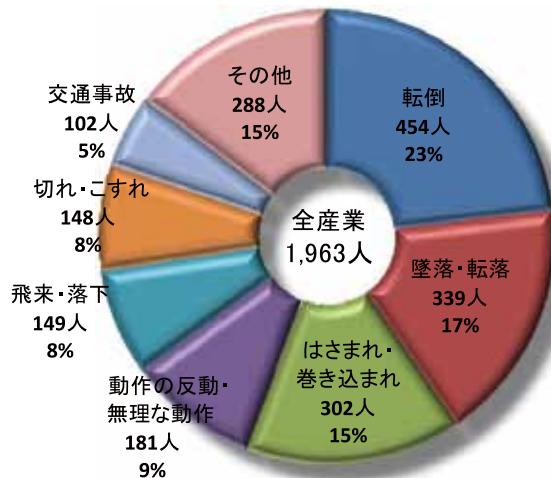


4 事故の型別で見る労働災害発生状況

平成26年の事故の型別にみる労働災害発生状況（全産業）



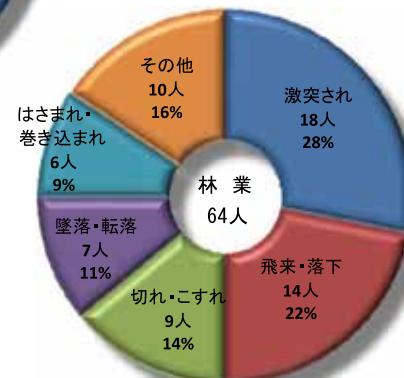
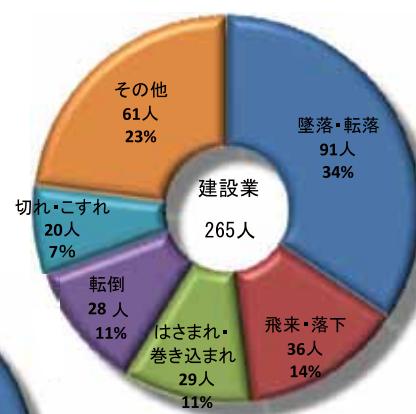
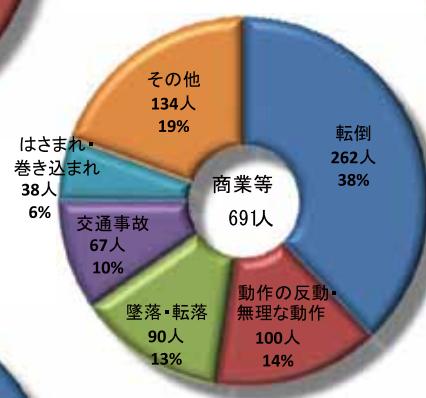
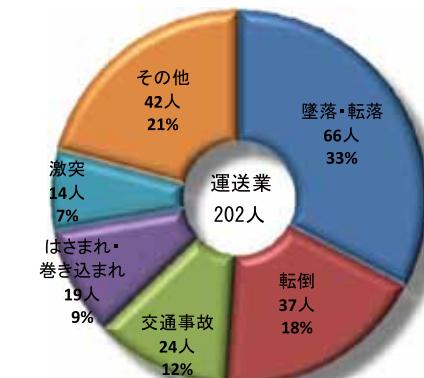
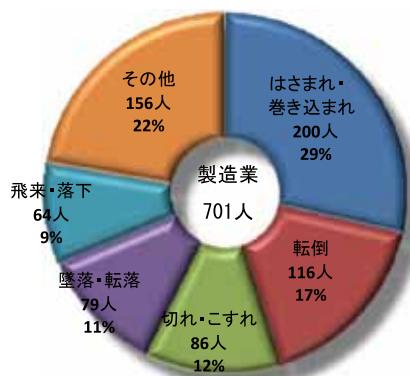
死亡災害



休業4日以上の死傷災害

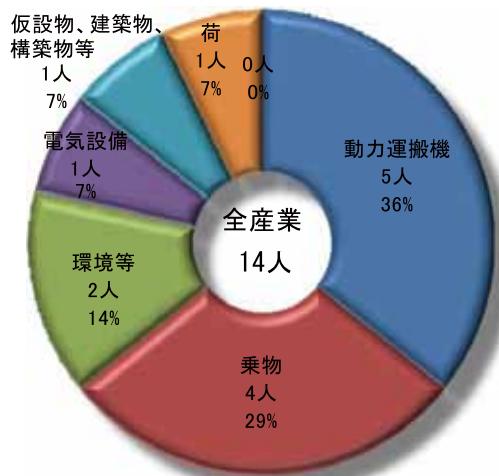
業種別事故の型別休業4日以上の死傷災害（平成26年）

死傷災害を業種別に事故の型別でみると、製造業では、「はまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、商業等では「転倒」、運送業では「墜落・転落」、林業では「激突され」がそれぞれ高い割合を占めています。

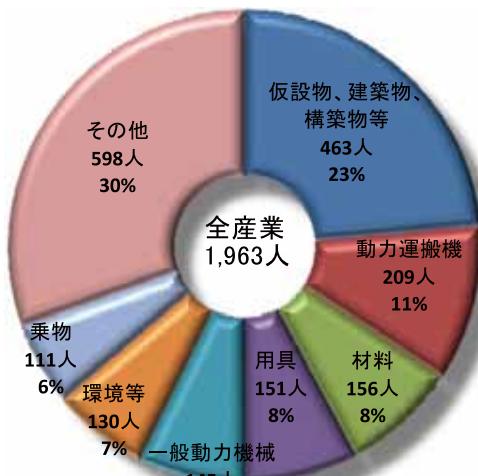


5 起因物別で見る労働災害発生状況

平成26年の起因物別にみる労働災害発生状況（全産業）



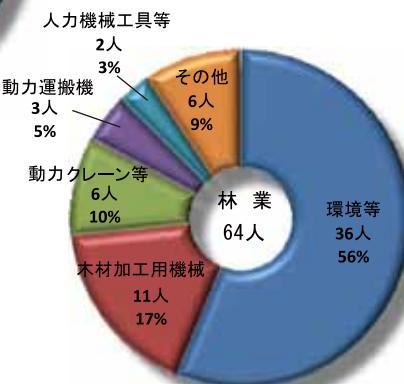
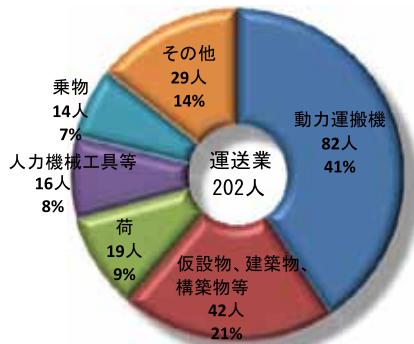
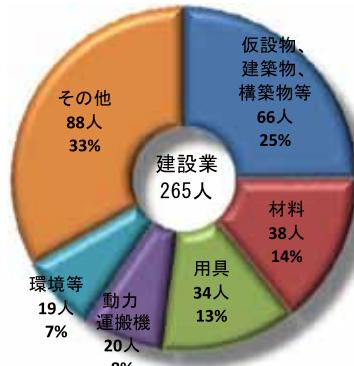
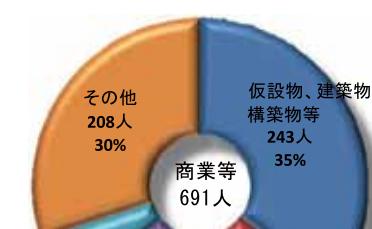
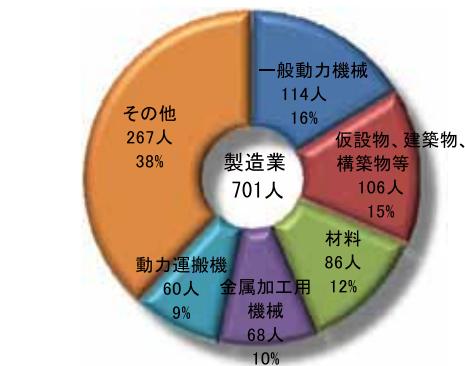
死亡災害



休業4日以上の死傷災害

業種別休業4日以上の死傷災害（平成26年）

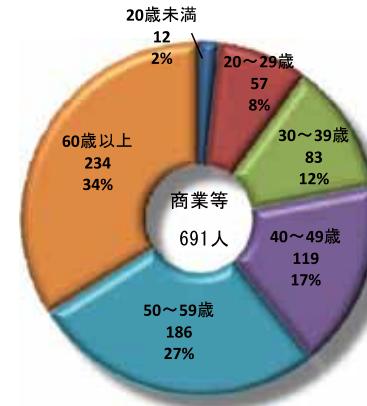
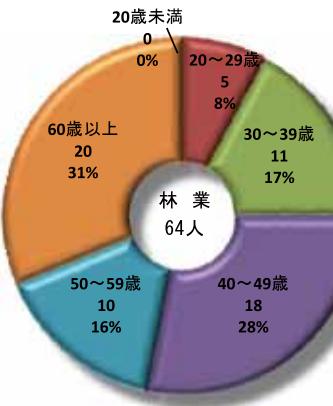
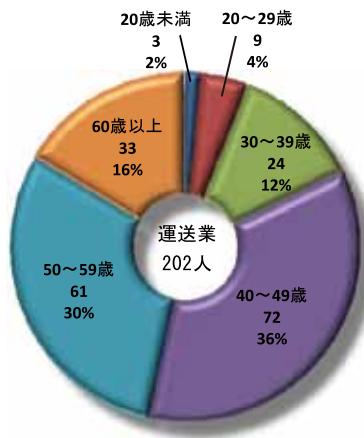
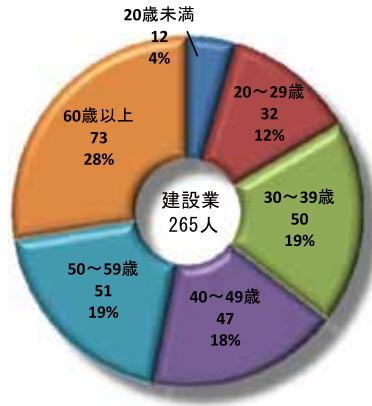
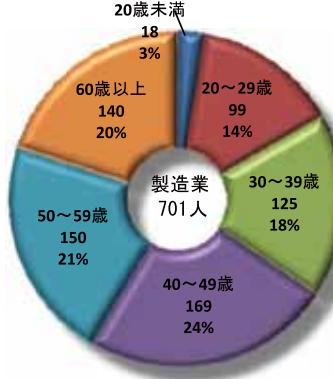
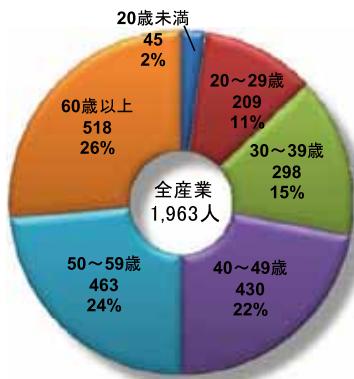
死傷災害を業種別に起因物でみると、製造業では金属加工用機械や食品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では、足場・屋根・階段・通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が、運送業では、トラック、フォークリフト等の「動力運搬機」が多くなっています。



6 業種別・年齢別で見る労働災害発生状況

年齢別で見る死傷災害 (平成26年)

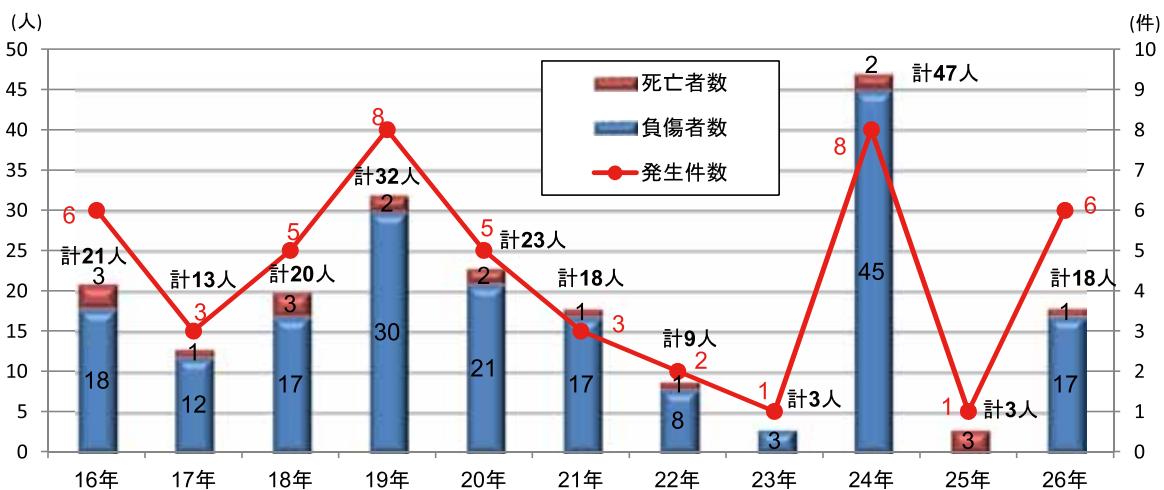
休業4日以上の死傷災害を被災者の年齢別に見ると、全産業で50歳代以上が半数を占めています。



7 重大災害の発生状況

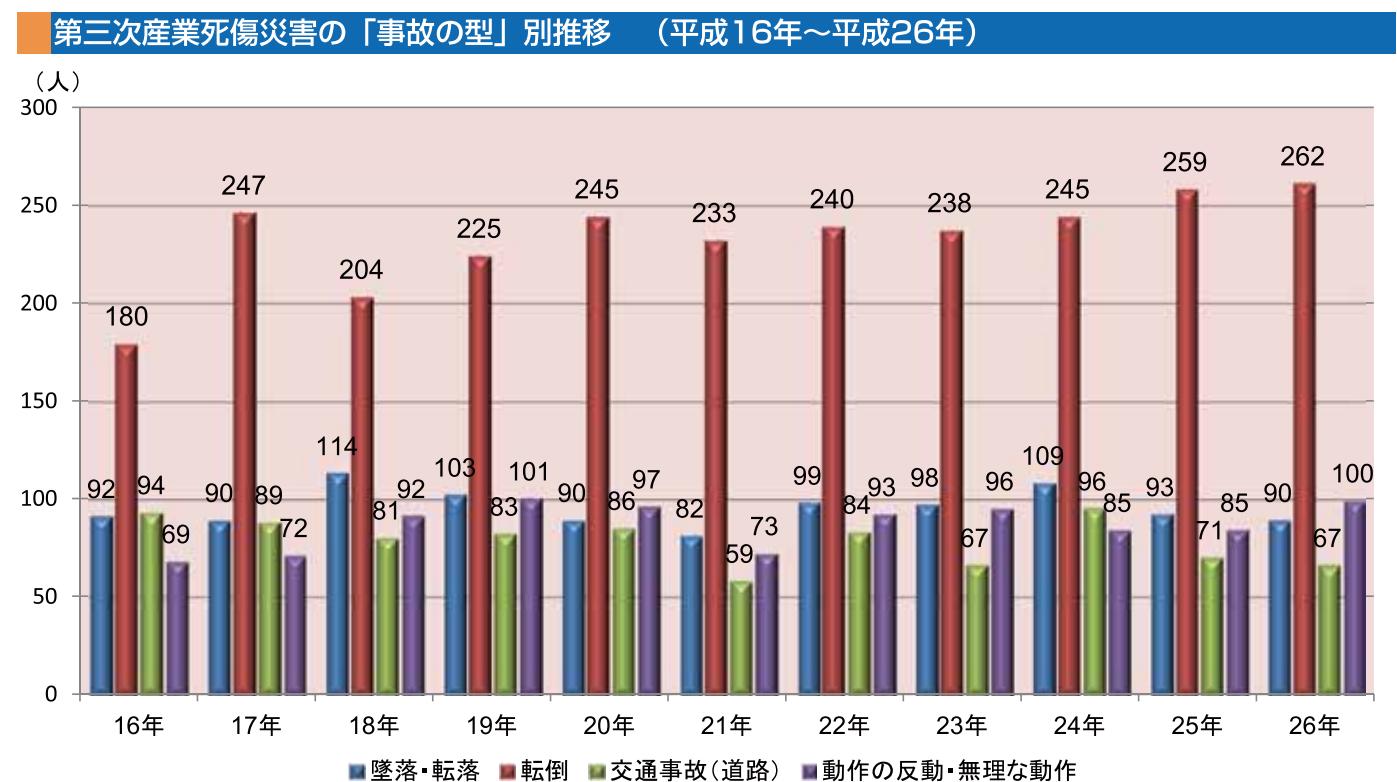
重大災害の発生状況 (平成16年～平成26年)

※重大災害とは、一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害をいいます



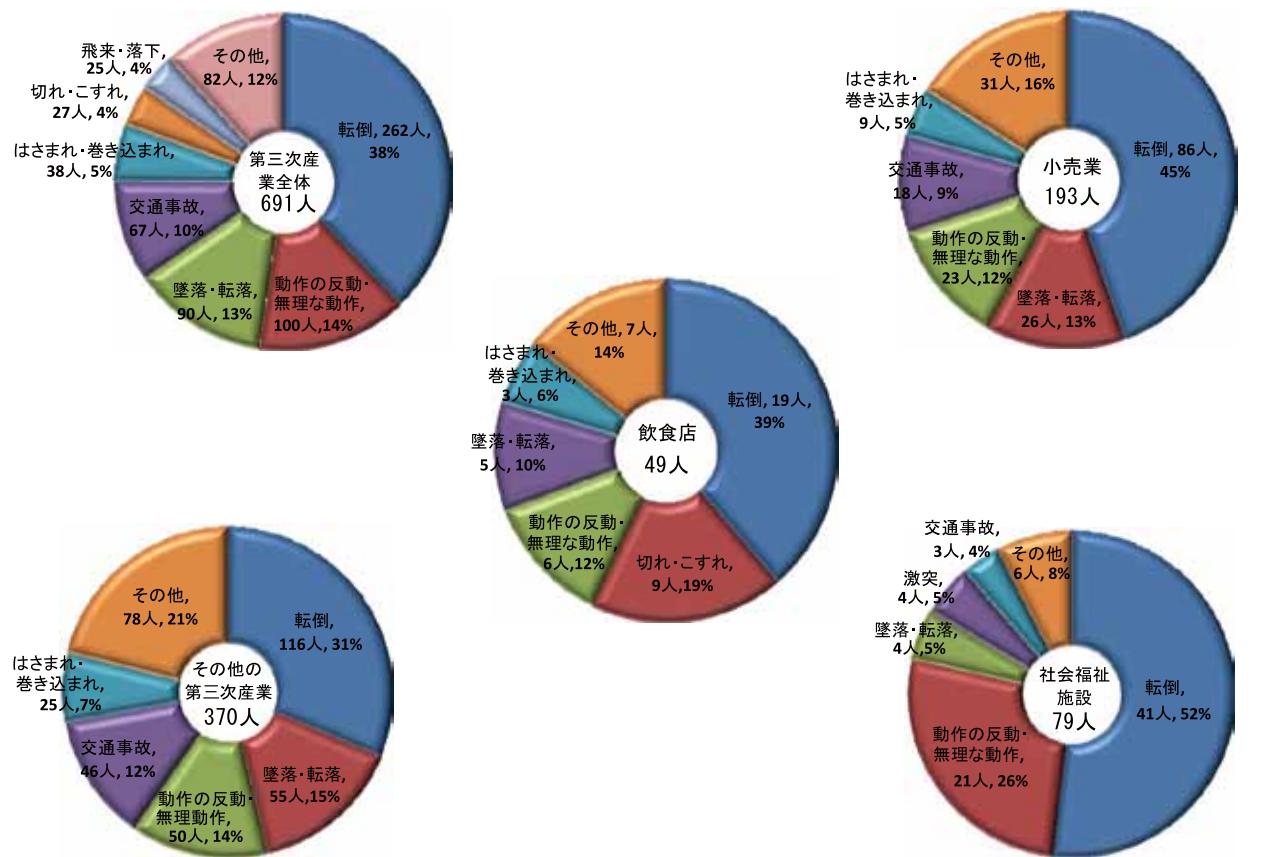
8 第三次産業における労働災害発生状況

第三次産業における死傷者数は、691人で前年と比較すると22人(3.1%)の減少となりましたが、過去5年間では横ばい状態となっています。



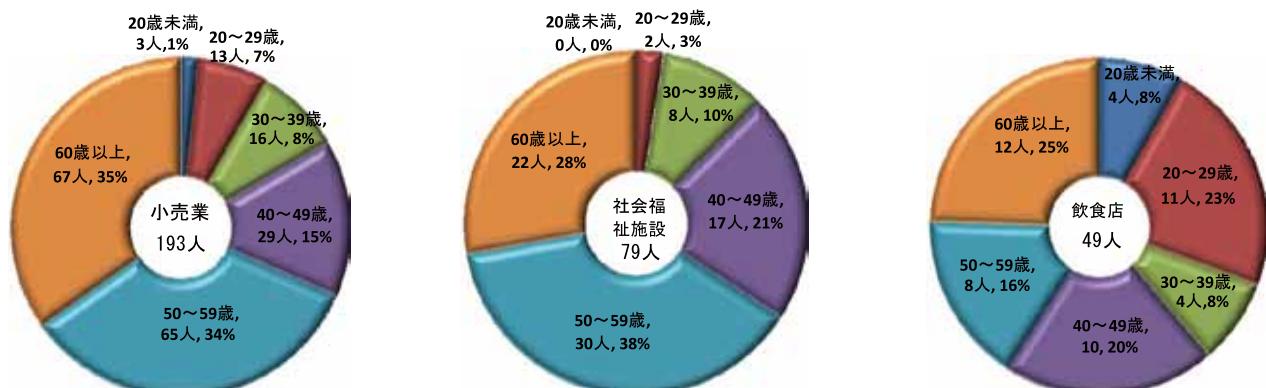
第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成26年）

小売業、飲食店においても転倒災害が4割程度を占め、社会福祉施設では、転倒が52%、動作の反動・無理な動作（腰痛等）の26%と合わせると約8割がこれらの災害で占めており、転倒災害防止、腰痛予防対策が求められます。



第三次産業における業種別・年齢別死傷災害発生状況（平成26年）

第三次産業における死傷災害を年齢別に見ると50歳以上が小売業で69%、社会福祉施設では66%となっていますが、飲食店では逆に50歳未満が59%を占めています。



9 平成26年 死亡災害事例

災害発生の概要は、同種災害防止の見地から編集しています。

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
その他の土石 製品製造業	作業者 ・技能者	被災者はフレコンパックの中身をトラクターショベルのバケットに移すため、フォークリフトでフレコンパックをつり上げ、その下に立ち入り、排出口の縛り紐を解こうとしたところ、フレコンパックの取っ手が切れたため、被災者の上に落下し下敷きになったもの。	飛来、落下	荷姿の物
セメント ・同製品製造 業	運転者	被災者がコンクリートミキサー車に乗って生コンクリートを建設現場に配送し、その後事業場へ戻るために県道を西進中、道路横のガードレールを乗り越え約8m下の川岸に転落したもの。	交通事故(道路)	トラック

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
鉄骨・鉄筋コン クリート造家屋 建築工事業	作業者 ・技能者	木造2階建てアパート建築工事現場の外構工事において、被災者は屋外にてプラスチック配水管を並べる等の作業をしていたが、午後2時20分頃作業をしていた付近にかがみ込んだ。他の作業員が声を掛けたところ、意識を失っており、熱中症で病院に搬送され、療養していたが、4日後に死亡したもの。	高温・低温の物と の接触	高温・低温環境
電気通信 工事業	電工	駅構内の地下配電室において、被災者が、融雪器電源を停電した後、復電する必要が生じたため、一部電源を復電し、次の作業の準備のため、高圧ケーブル端末のカバーを取り外したところ、加圧部に触れ感電したもの。	感電	電力設備
土地整理 土木工事業	土工	調整池に近接する山林の立木が土砂崩れにより倒木となり、調整池に落ち込まないよう、あらかじめ伐倒する作業を行っていた。立木(胸高直径28cm)を伐倒する時に、立木の根元の谷側にチェーンソーで切れ目を入れ、山側から切り込んでいたところ、立木が裂けて倒れ、その際に跳ねて被災者に当たったもの。	激突され	立木等

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
ハイヤー ・タクシー業	バス 運転者	本社から営業所までの道のりを乗用車で公道を運転中、交差点を通過したところ、優先道路を直進していた大型トラックと出会い頭に衝突し、乗用車が大破したものの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク
一般貨物 自動車運送業	貨物自動車 運転者	被災者は高速道路を走行し2tトラックで荷物を運搬中、道路が渋滞していたので停車したところ、後方から走行してきた大型トラックに追突され、その反動で前方の4tトラックに追突し被災したもの。	交通事故(道路)	トラック
一般貨物 自動車運送業	貨物自動車 運転者	国道を南進する10tトラックが、センターラインを越えて追越ししたため、国道を北進していた10tトラックと正面衝突し、追越しをしようとしたトラックの運転手が死亡たもの。	交通事故(道路)	トラック
一般貨物自動 車運送業	運転者	被災者が車に設置された荷揚げ用昇降機を利用して、二階へ引越のための荷物の搬入作業をしていたところ、荷揚げ用昇降機の荷台から5.9m下の駐車場に転落し、右半身を強く打ち死亡したもの。	墜落、転落	その他の動力運搬機

業種	職種	災害発生の概要	事故の型	起因物
新聞販売業	配達員	被災者は、原動機付自転車に乗車し、新聞配達業務を行っていた時、配達先から国道に出て右折しようとしたところ、南進してきた中型貨物自動車と衝突し、約20m先の側溝まで飛ばされたもの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク
その他の事業	その他の職種	被災者は、高さ6mのコンクリート壁のすぐ側の生垣の剪定作業を、フェンスに立てかけた脚立に乗って行っていたところ誤って墜落し、しばらくして導水路に浮かんでいる被災者が発見されたもの。	墜落、転落	建築物、構築物
新聞販売業	配達員	原付バイクで朝刊を配達するため道路を北進中に、信号のない交差点で西進してきた乗用車と出会い頭に衝突し、全身を強打したもの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク
新聞販売業	配達員	新聞配達を終え新聞店に戻るため、町道を南進していた被災者(ミニバイク)と北進していた相手方(軽乗用車)が、信号交差点で衝突したもの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク
その他の教育研究業	作業者 ・技能者	被災者が運転する小型トラックが、中央線を越え、道路反対側の車庫に激突した後、田に転落したもの。	交通事故(道路)	トラック

職場の安全衛生活動

4S活動（整理・整頓・清掃・清潔）

整理整頓は安全だけでなく、生産・品質すべての基本です。

「整理」とは、いる物といらない物を区分して、いらない物は処分すること。

「整頓」とは、いる物を所定の場所にきちんと置くこと。

「清掃」とは、身の回りの物や作業場所をきれいにすること。

「清潔」とは、職場環境を美しく保つこと。



ヒヤリ・ハット活動

作業中にヒヤリとした、ハッとしたが幸い災害にならなかったという事例を報告・提案する制度を設け、災害が発生する前に対策をとる活動のことです。



【ヒヤリ・ハット事例】

○ヒヤリ・ハットの状況

- 商品を運搬中、床が散水により濡れていたため、転びそうになった。

○対策

- 床面に散水したときは、すぐに拭き取る。
- 商品を運ぶときは、台車を使用する。

危険予知活動

職場の小単位で、作業の中に潜む危険要因の抽出と対策について話し合いをすることをいい、危険への感受性を高め、集中力の向上を図るとともに、作業を安全に遂行する能力を高める活動です。



（作業の状況）

脚立を使って窓拭きを行っています。

どのような危険が潜んでいるでしょうか？

- 脚立から離れた窓を拭こうと身を乗りだした際に脚立がぐらついてよろけて落ちる。
- 脚立から下りる際に、地面に置いてあるバケツに足を引っ掛け転ぶ。

リスクアセスメント

- リスクアセスメントとは、作業に伴う危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。
- リスクとは、負傷又は疾病の重篤度と発生の可能性を組み合わせたもののことです。
- リスクアセスメントに基づき対策を行うことにより、効果的に災害を防止できます。

リスクアセスメントの基本的な手順は以下のとおりです。

- 労働者の就業における危険性または有害性の特定
- 特定した全ての危険性又は有害性について、リスクの見積もり
- 見積もりに基づき、リスクを低減するための優先度の設定
- リスク低減措置の検討および実施



リスクアセスメントの実施例

作業名 (機械・設備)	作業の危険性または有害性と発生の恐れのある災害	リスクの見積			リスク低減措置案	措置後のリスク見積		
		災害の重篤度	発生の可能性	リスクの程度		災害の重篤度	発生の可能性	リスクの程度
〔記載例〕 台車による運搬作業	重い物を過大に積み運搬中、荷崩れを起こして打撲する。	△	×	Ⅲ	①台車に積載可能な重量を表示する。 ②順守事項を掲示する。	△	△	Ⅱ

*災害の重篤度 X : 致命的・重大 △ : 中程度 (休業1月末満)

*発生の可能性 X : 高いまたは比較的高い △ : 可能性がある

災害の重篤度と発生の可能性との組み合わせからリスクを見積もります。

○ : 軽度 (かすり傷程度)

○ : ほとんどない

		災害の重篤度		
		X : 致命的	△ : 中程度	○ : 軽度
発生の可能性	× : 高いまたは比較的高い	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ
	△ : 可能性がある	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
	○ : ほとんどない	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ

リスクの程度

Ⅲ : 直ちに解決すべき、または重大なリスクがある。

Ⅱ :速やかにリスク低減対策を実施すべきリスクがある。

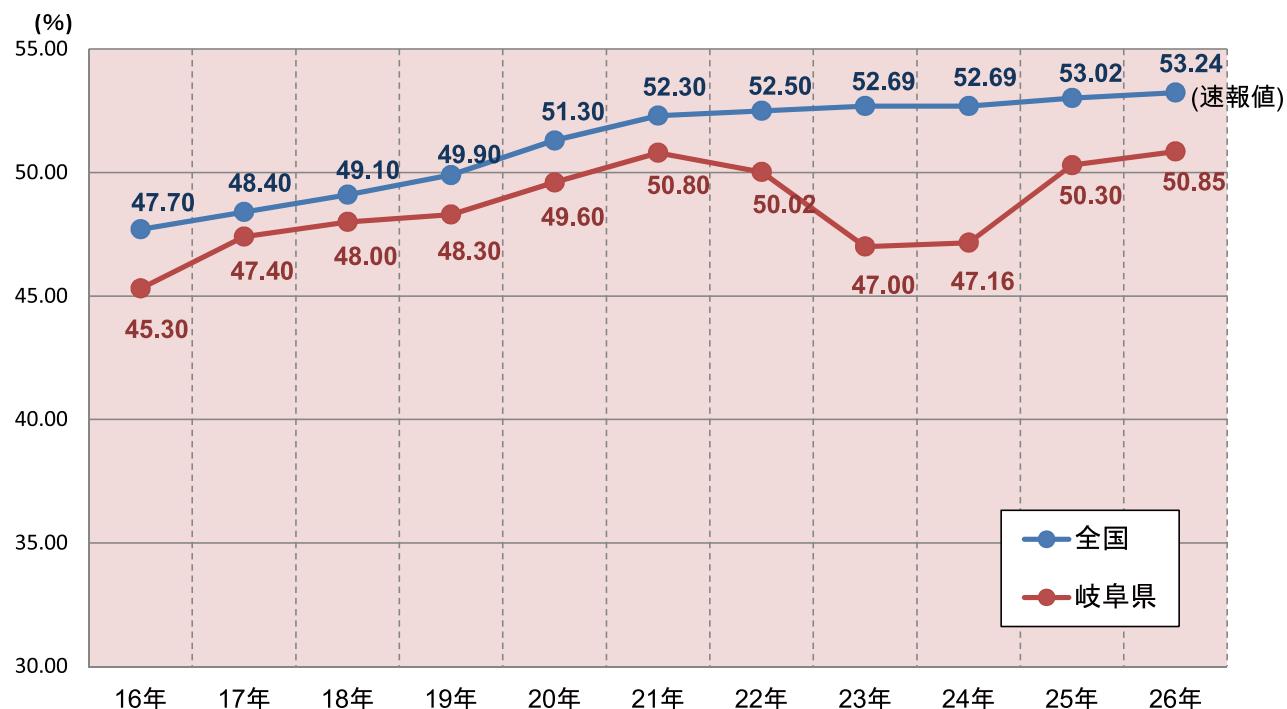
Ⅰ : 必要に応じてリスク低減対策を実施すべきリスクがある。

10 定期健康診断実施結果

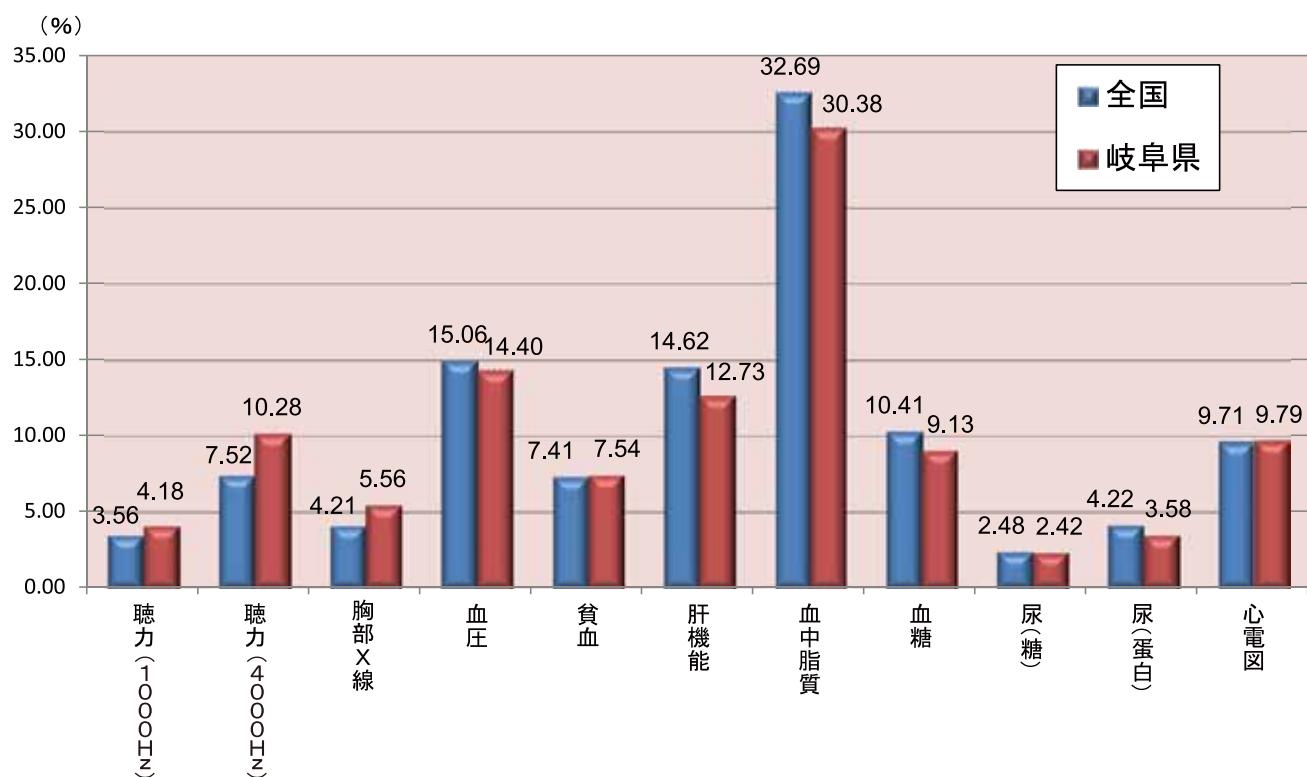
定期健康診断の有所見率は、平成22年以降一旦減少しましたが、平成25年から増加に転じています。

検査項目別では、「血中脂肪」の有所見率がもっとも高く、「肝機能」、「血圧」の検査項目の有所見率も高くなっています。

定期健康診断の有所見率の推移 (平成16年～平成26年)



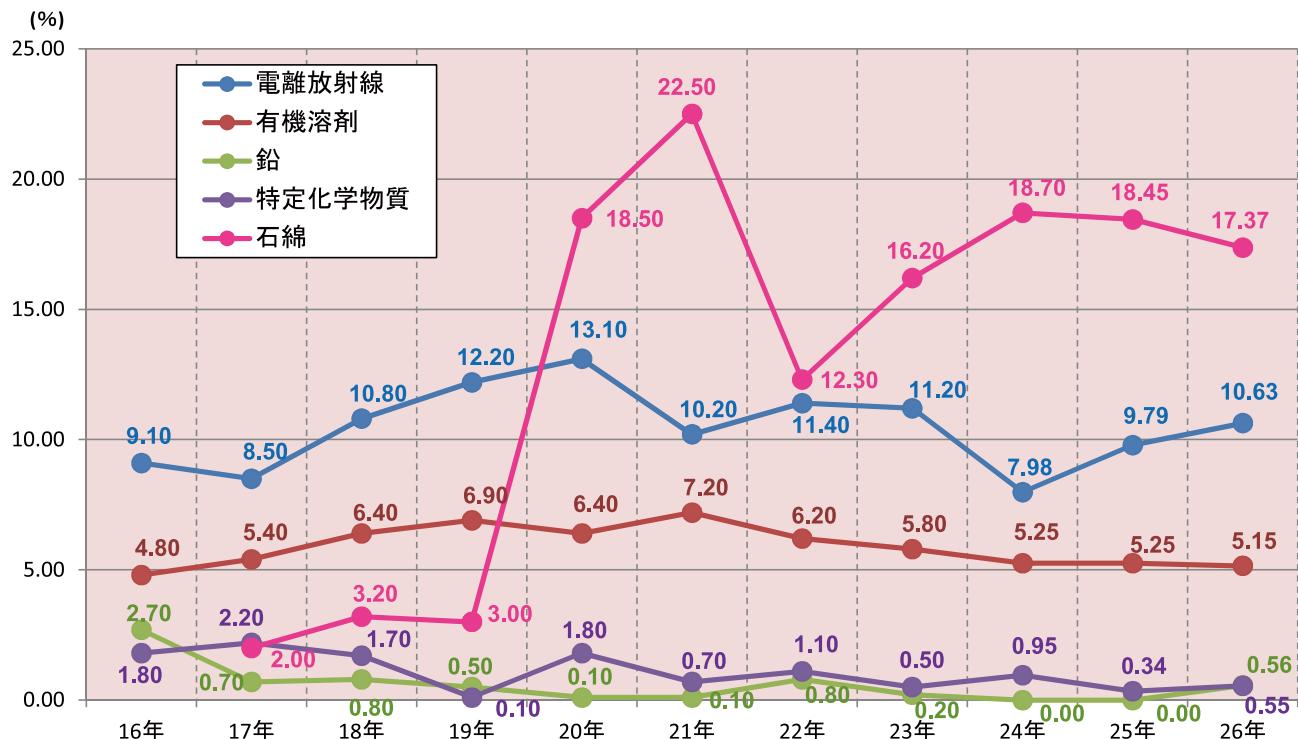
平成26年検査項目別の有所見率



11 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断での有所見率をみると、石綿では平成22年以降高くなり、その他は過去10年間ほぼ横ばいとなっています。

法定特殊健康診断の有所見率の推移 (平成16年～平成26年)



指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率 (平成16年～平成26年)



12 じん肺管理区分の状況（じん肺法第12条関係）

じん肺の有所見者数及び有所見率は、減少傾向にあります。

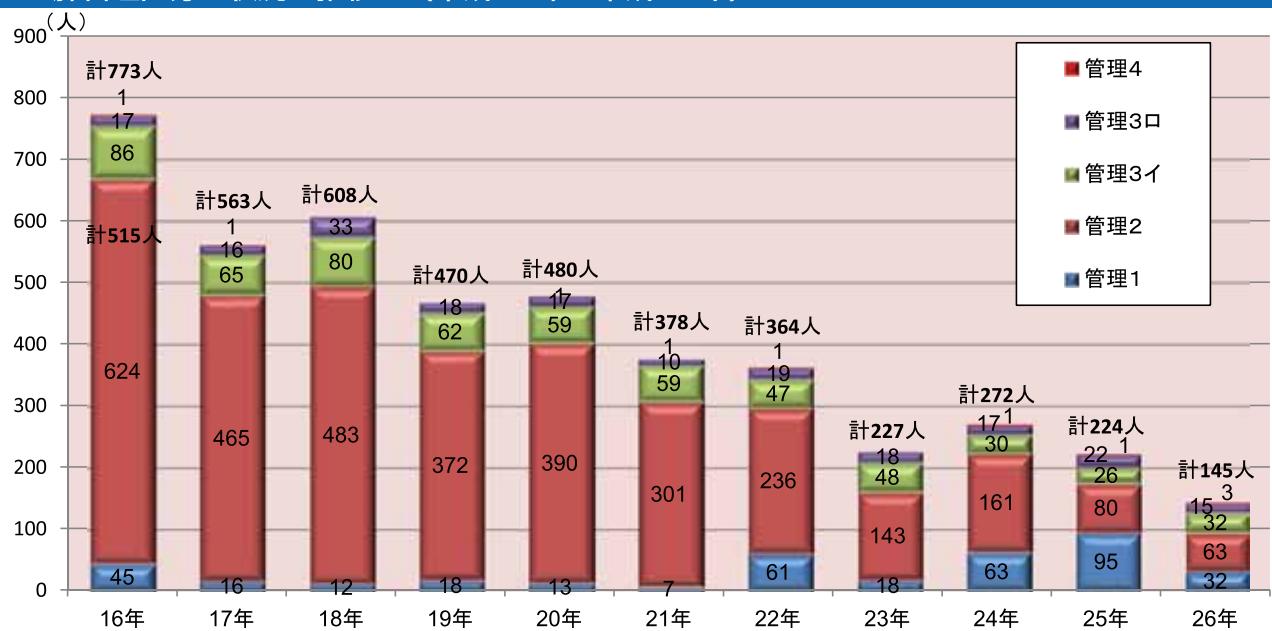
主な業種別じん肺有所見者数の推移（平成16年～平成26年）



じん肺健康診断の有所見率の推移（平成16年～平成26年）



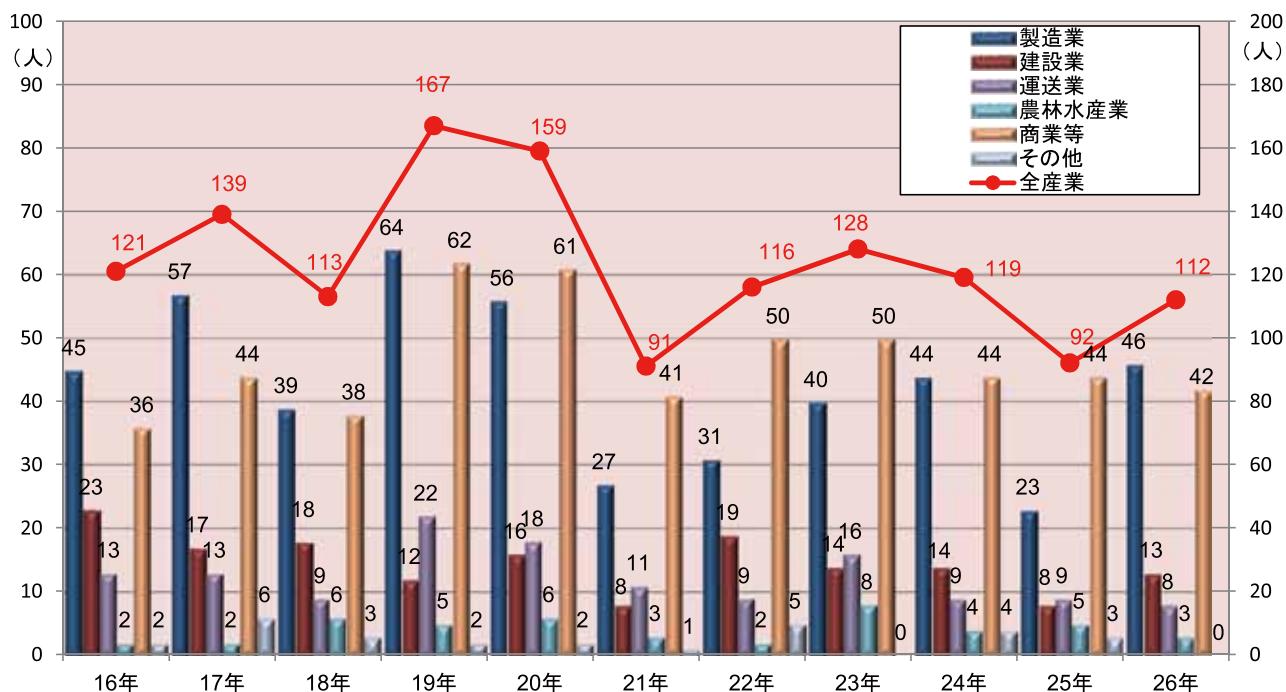
じん肺管理区分の状況の推移（平成16年～平成26年）



13 業務上疾病の発生状況

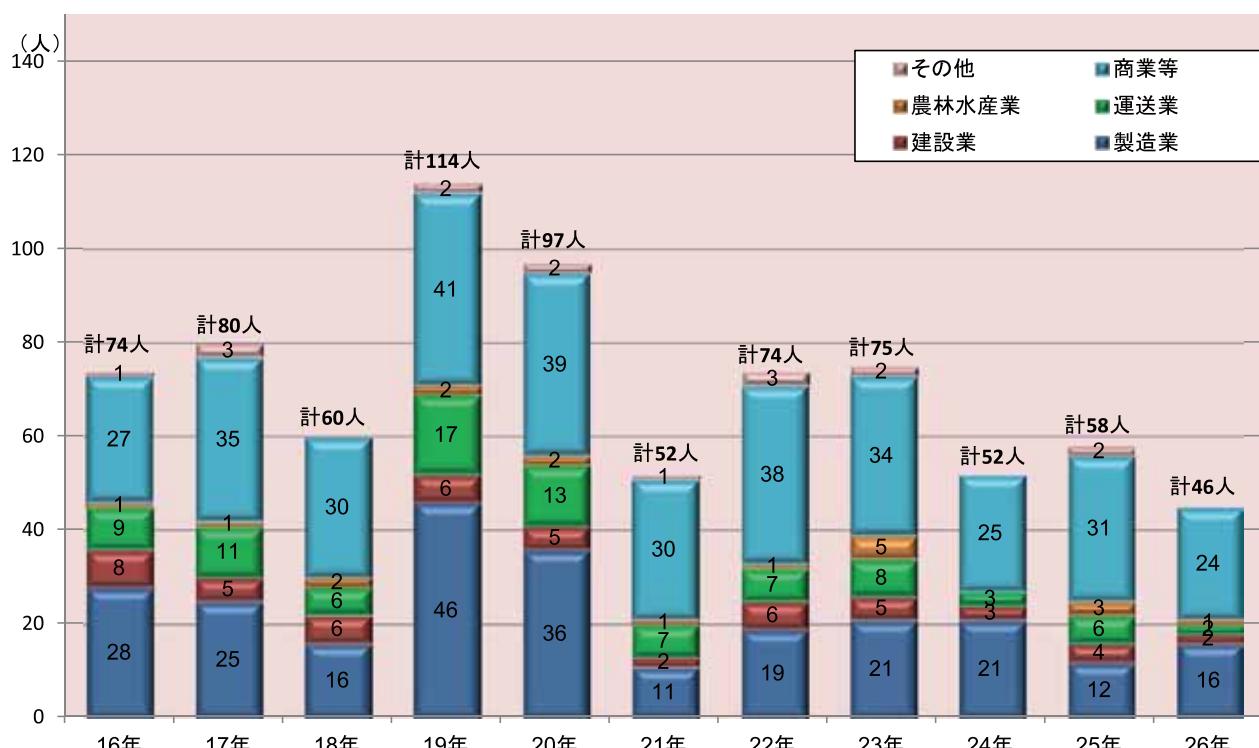
業務上疾病は、平成21年に大幅に減少しましたが、その後は増減を繰り返しています。業種別に見ると製造業や商業等で多く発生しています。

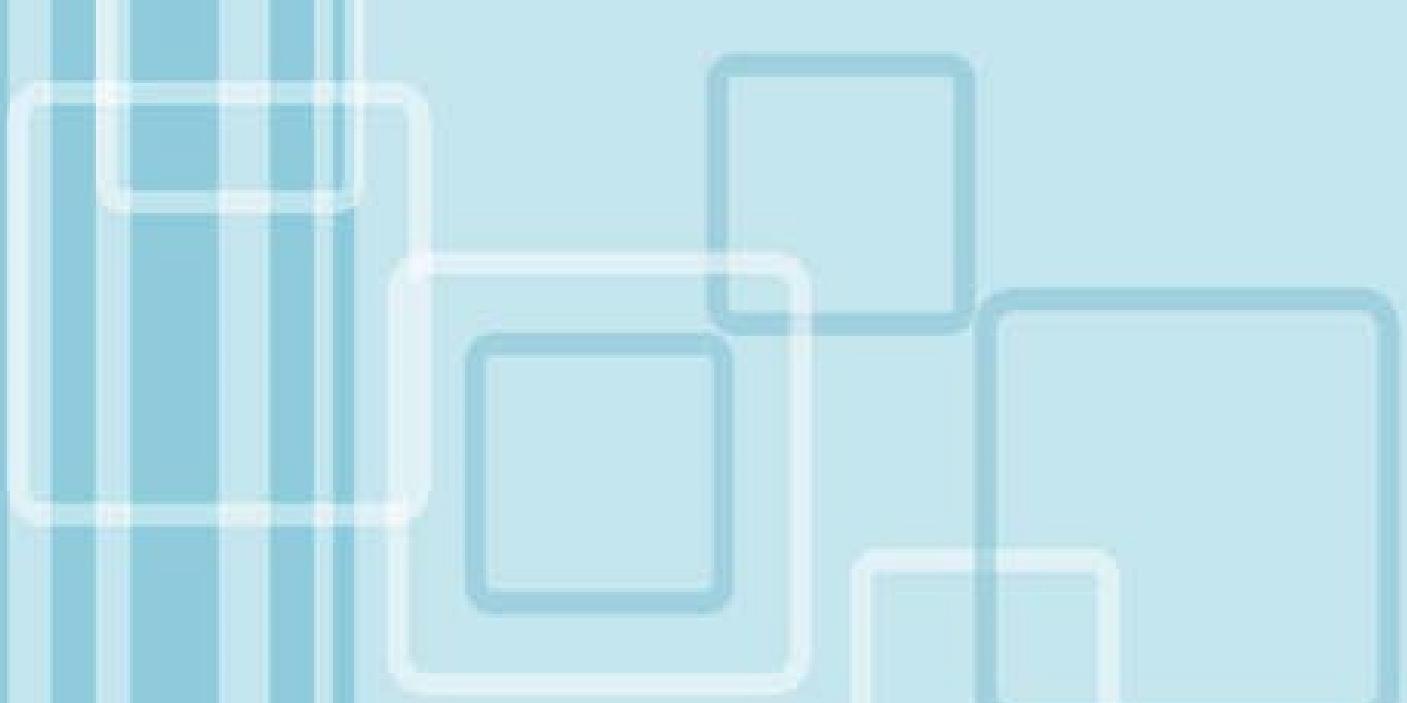
主な業種別の発生状況の推移 (平成16年～平成26年)



業種別の腰痛発生状況の推移

腰痛は業務上疾病の約4割を占めています。
また、腰痛は商業等の第三次産業が半数以上を占めています。





公益社団法人 岐阜県労働基準協会連合会

〒501-6133 岐阜市日置江4-48 TEL.058-270-0380 FAX.058-270-0388 URL <http://www.gifu-koueki.jp/>